

投資事業評価調書（継続：再々評価）

部 課 室 名	農林水産部農林水産局 農地整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	農地整備課長 松浦 猛 (課長補佐兼係長 関根茂雄)	内線	4003 (4015)
---------	---------------------	---------------------	-------------------------------	----	----------------

事業種目	ほ 場 整 備	事業採択年度	H 2		現 計 画	再評価時点
事業名	経営体育成基盤整備事業	着工年度	H 2	総事業費	約 106 億円	約 94 億円
		再評価年度	H11	内用地補償費	4.00 億円	3.68 億円
事業区間	淡 河 地 区			完成予定年度	H20	H15
所在地	神戸市北区淡河町			進捗率(内用補進捗率)	93%(92%)	67%(76%)
				残事業費	約 7 億円	
事業の目的				事業内容		
<p>本事業は地すべり危険区域で狭小・不整形な谷地田の地形条件で営農が行われている神戸市北区淡河町において、農地の区画形質の改善、用排水路・農道等の整備及び農地の集団化を行い、農業経営の改善、優良農地の確保とあわせ、担い手の育成をめざす。</p>				<p>ほ場整備 320.1ha [残事業量 41ha] 負担割合(国 50% 県 27.5% 市 15% 地元 7.5%) かんがい排水工 2.7km [H11 完了] 負担割合(国 50% 県 25% 市 15% 地元 10%)</p>		
社会経済情勢の変化	<p>平成 2 年に一般型で採択された当地区は、平成 5 年「新しい食料、農業、農村政策」に沿って制度化された「担い手育成基盤整備事業」により、集落型生産組織を中心とした営農体系の確立をめざす基盤整備へ移行し、平成 15 年から経営体育成基盤整備事業として実施している。</p>					
進捗状況	<p>埋蔵文化財調査の範囲拡大、地すべり地域の追加調査、公共事業の抑制による事前盛土に必要な建設残土の不足、などの理由により完了予定時期が延びている。 、 の調査は既に終了し、 についても今年度以降必要な約 30 万 m³ は確保のめどが立ち、面整備は 18 年度に完了し、その後 2 年間で換地処分等を行う予定である。 国営東播用水から分岐した県営水路 2.7km は 11 年度に一部供用を開始した。(H17 全面供用)</p>					
評価視点		評価結果の説明				
(1)必要性	<p>ほ場整備済地域では、都市近郊の立地を活かし、水稻(酒米)を中心に花卉、野菜などを組み合わせた多彩な営農が展開されている。 事業の進展に伴い、担い手として 5 農家、7 営農組織が育ち、農地集積は目標の 89ha に対し 68ha が集積されている。 地域の自主性を活かした産地づくりが課題となる中で、水田農業の低コスト化をめざすほ場整備の完成に対する地元要望は強く、大都市近郊の多様化する食糧需要への供給基地としての役割や、地すべり地帯の防災面からも必要性は高い。</p>					
(2)有効性・効率性	<p>費用便益比 B/C=1.04、所得償還率 9.0% (前回評価時 B/C=1.06、所得償還率 6.8%) 事業費の増加に伴い、B/C は低下し、所得償還率は増加したが、事業としての投資効果はある。 事前盛土工事は地すべり地帯の抑え盛土としての機能も果たしており、国営事業と連携した地すべり防止対策がとられている。</p>					
(3)環境適合性	<p>周辺地域で発生する公共残土を受け入れ、資源としてのリサイクルを図ると共に、再生砕石等の再生材を積極的に活用し環境保全に努めている。</p>					
(4)優先性	<p>関連事業である国営東播用水事業及び直轄地すべり対策事業は既に完了しており、用水供給の安定化と安全安心な営農環境を整えるうえで一体的な効果発現がなされるため早期完了が望まれる。</p>					
再々評価の結果	継続妥当	左の理由	<p>上記理由により、事業継続が妥当である。</p>			